

2016 年度 入学 試験 問題

政治・経済

(試験時間 10:30~11:30 60分)

1. この冊子は、出願時に選択した科目の問題冊子です。科目名を確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙には、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類がありますので注意してください。
3. 解答は、必ず解答欄に記入およびマークしてください。解答欄以外への記入およびマークは無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、マーク解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。
5. 解答用紙を折り曲げたり、汚したりしないでください。また、マーク解答用紙を記述解答用紙の下敷きに使用しないでください。
6. 解答用紙には、必ず受験番号と氏名を記入およびマークしてください。
7. マーク解答用紙への受験番号の記入およびマークは、コンピュータ処理上非常に重要なので、誤記のないよう特に注意してください。

I 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(25点)

19世紀前半までのヨーロッパでは、政府の機能をできるだけ小さくして、国防や治安維持などに限定すべきであるという 1 国家の考え方が強かった。しかし現代社会では、広く国民の生活を保障するため、政府に様々な機能を求めるようになり、福祉国家の考え方が強くなった。これに伴って、行政活動の範囲が拡大し、政策決定の中心が立法機関から行政機関に移るようになっている。このことを行政権の優越という。

現代国家では、このように拡大した行政機関をどのように民主的に統制するかが課題となっている。

議院内閣制を採用する日本では、国民の代表機関である国会が内閣を統制し、その内閣が行政権を行使するという形で、統治機構が構成されている。しかし、行政機関は、複雑化した社会需要に対して様々な行政活動を実施するため、国会による統制には限界が生じている。たとえば行政権の行使は、国会が制定した法律に基づいて行わなければならないが、法律では細部を定めず、具体的な規制基準などを行政機関の命令に委ねる 2 が増加している。また行政機関は、法律に基づいて数多くの許認可権限などを有するほか、団体や企業に対して行政指導を行うことが少なくない。

憲法上、行政権は内閣に属するが、実際に行政事務を担うのは府、省、庁などの行政組織である。これらの行政組織は、戦後拡大される傾向にあったが、行政のスリム化をめざした中央省庁等改革基本法（1998年制定）に基づいて、1府22省庁から1府12省庁体制に再編された。さらに行政組織の中には、公正取引委員会のように内閣から独立して行政機能を発揮する合議制の 3 もある。

これらの行政組織の活動は、膨大な数の公務員によって担われる。公務員は、複雑な行政組織を動かし、日々の業務を遂行するための専門的な知識を有する存在として、政策のあり方に大きな影響を及ぼすようになっている。特に、いわゆるキャリア官僚は、国の政策決定と執行の中核を担い、企業や団体などに対して大きな影響力を有している。こうした関係が定着し、「鉄の三角形」(iron triangle) の存在が指摘されたり、高級官僚が退職後に政府系機関や大企業の役員となる「4」などの癒着が生じたりして、問題となっている。

こうした現実に対して、情報公開法（1999年）を制定し、行政機関の保有する情報の公開を図るとともに、政府の活動について国民に説明する責務が明確にされた。^E また、国家公務員制度改革基本法（2008年）が制定され、幹部人事の一元管理などにより、縦割り行政の是正と官僚主導政治の転換が図られようとしている。

一方、地方自治体でも行政機能の増大が進んでいる。地方自治体では、住民の代表機関として議会と首長が置かれているが、日常的な行政事務を担うのは数多くの地方公務員である。これらの行政組織の役割も拡大しているため、その公正で透明な運営と民主的な統制が重要になっている。地方自治体の中には、行政活動に対する住民の苦情について必要な調査を行い、是正措置を勧告する権限を有する 5 を設置・任命しているところもある。また、地域レベルでは、拡大する公共サービスを、行政組織だけでなく NPO、ボランティアなどの多様な主体が担う ようになっており、^F こうした担い手や現象は「新しい公共」とも呼ばれている。

拡大する行政機能をどのような組織や主体で担っていくか、そしてそれらをどう統制するかは、現代国家が抱える大きな課題なのである。

問1 文中の空欄（1～5）を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

問2 下線部Aに関して、行政運営の公正の確保と透明性の向上を目的として1993年に制定された法律の名称を答えなさい。

問3 下線部Bに関して、東日本大震災に伴い2011年に期限付きで新たな組織が設置されたことにより、1府13省庁となった。この組織の名称を答えなさい。

問4 下線部Cの公務員に関して妥当なものを、以下の選択肢（a～f）から2つ選択しなさい。解答は、マーク解答用紙にマークすること。

- a. 日本の公務員の数（国家公務員と地方公務員の合計数）は、戦後急速に増大してきたが、1980年代から減少傾向にある。
- b. 地方公務員の数は少しずつ増加しているが、現在も国家公務員の数の方が上回っている。
- c. 一般職の公務員については、労働三権のうち団結権のみが認められ、他の権利は認められていない。
- d. 公務員については、特別職を含めて、能力で任用を判断する成績主義の原則がとられ、政治的中立が求められている。
- e. 国家公務員倫理法では、一定以上の役職の公務員が贈与や接待を受けたときは監督者等に報告することを求めている。
- f. 国家公務員制度改革基本法の成立によって、人事院が廃止され、内閣人事局が設置された。

問5 下線部Dの「鉄の三角形」とはどのようなものか、50字以内で説明しなさい。

問6 下線部Eの「国民に説明する責務」のことを何と呼ぶか、カタカナで答えなさい。

問7 下線部Fに関して、次の問いに答えなさい。

- (1) NPOは日本語で何と呼ばれるか、漢字で答えなさい。
- (2) 一定のNPOの活動を円滑に進めるためNPO法が制定されたが、この法律のどのような内容によってNPOの活動の円滑化が期待されるのか、40字以内で説明しなさい。

II 次の文章①～⑥を読んで、下記の設問に答えなさい。(25点)

- ① 少し前なら、例えば労働者の利益は [1] が代表し、資本家に要求を突きつける。でも、いまは非正規雇用者が増えて、古くからの [1] は必ずしも労働者を代表してはいません。企業だって、鉄鋼や造船、セメントなどのいわゆる [2] 型の製造業のウェイトが下がり、経団連のような団体の影響力は落ちていきます。
- ② S氏が国会事故調査委員会の議員立法^Aの準備を始めたのは2011年4月末。参院本会議で成立したのは、その5カ月後だった。国会には強制力を持つ国政調査権^Bがあるが、民間人行使をゆだねた前例はなかった。
- ③ 私たちは政治家を選ぶことを通じて政治を動かすのが当たり前だと思ってきました。ところが、この仕組みが機能しなくなっているのではないかと考える人たちが増えているのではないのでしょうか。そもそもなぜ代表民主制なのでしょう。選挙によって政治家を選ぶより、新潟県巻町や岐阜県御嵩町で実施された [3] のように、私たちが直接決める直接民主制の方が、直感的には「民主的」な印象があります。
- ④ 2011年4月、[あ] のジャングルを貫く泥道で、陸上自衛隊のK二佐(37)が、「UN」と書かれた大型四輪駆動車のハンドルを握っていた。迷彩服の右肩に水色の国連ワッペン、左肩に日の丸、国連 [あ] 統合ミッション(UNMIT)の軍事連絡要員としてやってきた。[4] 監視団、平和維持軍、選挙監視団などに大別される [い] への個人単位の派遣は、女性自衛官では初めてだ。

- ⑤ 今から40年後、米サンフランシスコ沖の水平線に、いくつもの人工島が浮かんでいるかもしれない。住むのは、既存の国を見限った人たちだ。彼らは、環境や制度など自分の好みで島を選んで「社会」を営む。各島の「政府」は豊かさをもたらすために、企業のように競争する。

こんな人工国家群構想の実現を目指す研究所を2008年に設立したのは、規制を嫌い選択の自由を何よりも優先する「シカゴ学派」の総帥で、新自由主義に経済学的基礎を与えた 5 の孫だ。「民主主義は多数派をつくらないと、社会を変えられない。でも、競争は違う。スピードがある」。

- ⑥ 観光地ルツェルンに近い2000人の町ウォルフェンシーセンに放射^C性廃棄物の最終^C処分場を造る案が出たのは、25年以上前だ。町の人たちは実によく話し合った。連邦政府の説明を聞き、ツアーを組んでフランスやスウェーデンなどの実情を見学した。公共施設の建設^Dや補助^D金も魅力的だった。「どこかが引き受けないとイケない。そう話し合い、対立はないと思った」。町長は振り返る。

1994年、町は 3 で受け入れを決めた。

ところが翌年、町を超える州レベルで、新たに 3 が実施された。「安全性に確信がもてない」との反対意見が広がったためだ。結果は僅差で受け入れを拒否。町の決定は覆されてしまった。

2002年に再提案されたが、やはり州レベルで否決した。この間、町外の反対派の意見に改めて接して、町では考えを変える人が増えていった。

05年施行の法律で、処分場の場所決定は連邦に一元化された。この町を含め、6カ所の候補地から処分場が選ばれるのは2014年以降になる。町長は嘆く。「国全体で決めるべき問題を、小さな町に背負わせただけの25年だった」。

〔 出典：朝日新聞「カオスの深淵」取材班『民主主義って本当に最良のルールなのか世界をまわって考えた』（2014年）（一部改変） 〕

- 問1 空欄（1～5）に入る最も適切な語句または人名を答えなさい。なお、空欄（5）には人名が入る。

問2 空欄(あ)に入る語句を次の選択肢(a～d)から1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 東ティモール b. モザンビーク c. カンボジア
d. ネパール

問3 空欄(い)に入る語を、略さず、英語で答えなさい。

問4 下線部Aに関する次の文のうち、正しいものにはイを、誤っているものにはロを、マーク解答用紙にマークしなさい。

- a. 政府提出法案の提出件数は、議員提出法案の件数に比べて圧倒的に少ない。
b. 議員提出法案には、細部を各省の命令等にまかせる内容をもつときに、行政の民主化を進める効果がある。
c. 予算を伴う法律案を衆議院に提出するには50人以上の衆議院議員が賛成しなければならない、というのが憲法の定めである。

問5 下線部Bに関する次の文章の空欄(ア～ウ)に入る最も適切な数字または語句を答えなさい。

憲法 条は、両議院が、各々国政に関する調査を行い、これに関して証人の出頭及び証言並びに記録の提出を要求できると定めている。1976年に発覚した 事件や1988年に発覚した 事件など、利権をめぐる事件では関係者が証人として国会に喚問された。

問6 下線部Cに関して、放射性物質と環境をめぐる次の文のうち、正しいものにはイを、誤っているものにはロを、マーク解答用紙にマークしなさい。

- a. 日本では、青森県六ヶ所村に高レベル放射性廃棄物の最終処分場が設置されている。
- b. 日本では、原子力発電などの原子力施設から出る核分裂生成物や、それが付着した器具、衣服などを、高レベル放射性廃棄物と呼ぶ。
- c. 包括的核実験禁止条約は、核爆発を伴わない核実験を禁止するため、放射性物質の環境への放出を抑止する効果がある。

問7 下線部Dに関連する日本の制度についての次の文のうち、正しいものにはイを、誤っているものにはロを、マーク解答用紙にマークしなさい。

- a. 国庫支出金とは、国により用途が限定された財源である。
- b. 補助金をはじめとする依存財源は、すべて特定財源である。
- c. いわゆる三位一体の改革は、国庫支出金の増額を目指すものだった。

Ⅲ 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(25点)

経常収支は東日本大震災（以下「大震災」という）後に 幅が縮小し、^A 2013年秋以降、おおむね均衡して推移する中で、赤字となる月もみられる（以下「経常収支の赤字」という）。経常収支の赤字は、大震災に伴う鉱物性燃料の輸入増加によるところも大きいとみられるが、我が国経済の構造が予想以上の速さで変化し、^B 構造的な課題が生じつつあることを示唆しているのかもしれない。仮にそうだとすれば、経常収支の赤字が示唆する警鐘を活かすか、見過ごすかは日本経済の将来にとって重要な岐路となる。

経常収支は2011年以降、 幅が急速に縮小している。2013年秋以降、おおむね均衡して推移し、2014年1月から4月には年率で約4兆円の となった（第3-1-1図(1)）。経常収支は家計・企業・政府の国内各部門の貯蓄投資バランスの合計に等しい。貯蓄投資バランスからみると、日本では高齢化の進展に伴い、貯蓄を取り崩す家計の割合が高まることから、長期的には経常収支の黒字幅が縮小していくとの見方がかねてより一般的であった。しかし、長引くデフレの下で家計の貯蓄はそれほど減らず、一方で設備投資を抑制する企業の貯蓄超過も経常収支の黒字に寄与することでそうした見方はこれまで実現しなかった（第3-1-1図(2)）。

しかし、安倍内閣が推進する「三本の矢」の取組の下で、デフレ脱却へ向けて着実に進む中で、こうした貯蓄投資バランスに変化が生じつつある。^C 高齢化を背景とした長期的な貯蓄率の 傾向が認められる中、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、2013年においても60歳以上世帯を中心に家計部門の貯蓄率は した（第3-1-1図(3)）。企業部門では、2013年度の利益留保が2005年度のピークからほぼ半減するとともに、減価償却費等が減少傾向で推移し、貯蓄に当たるその他内部資金は2013年度に した（第3-1-1図(4)）。こうした中で、設備投資の増加等を背景に企業部門の貯蓄超過も縮小しつつある。

また、これを需給バランスの観点からみると、労働力人口の減少やリーマンショック後の設備投資の伸び悩みもあって日本経済の潜在成長率は低下してきた。^D こうした中で、消費、住宅投資、公共投資等の内需を中心に景気が回復してきたことから、供

給制約を受けやすくなっており、実際に一部の業種では供給制約が意識されるようになってきている。労働と資本の供給制約というデフレ下で隠されてきた課題が経常収支の赤字により改めて明らかになったといえる。

リーマンショック後に進んだもう一つの経済構造の変化として、我が国貿易における比較優位の変化が挙げられる。比較優位が変化しているのは日本だけではない。多くの先進国では新興国等の追い上げによって、より知識集約的な財・サービスに強みを持つようになってきている。

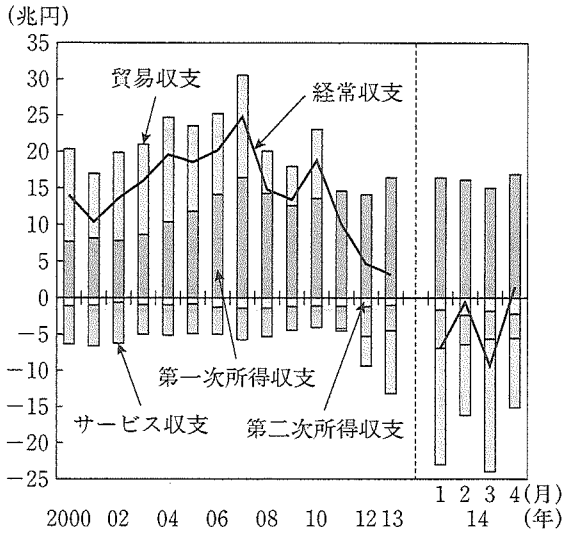
財についてみると、リーマンショック後に円高方向への動きが進むとともに、再びデフレになる中で、日本の製造業は国内の設備投資を抑制し、主に海外生産の拡大により海外需要を取り込んできた。^E

輸送用機器の海外現地法人売上高は2010年度以降も増加基調にあるのに対し、2010年度以降の輸出金額は緩やかな増加にとどまっている（第3-1-2図(1)）。2013年の自動車の海外生産・輸出台数を2008年と比べると、北米、中南米では海外生産台数が する一方、輸出台数は しており、海外現地生産が輸出の一部を代替していることが示唆される（付図3-1）。また、アジアでは海外生産台数が大幅に する一方、輸出台数は横ばいとなっている。海外現地生産による輸出の直接的な代替はみられないものの、現地市場の拡大に主として現地生産の増加で対応してきたことがうかがえる。

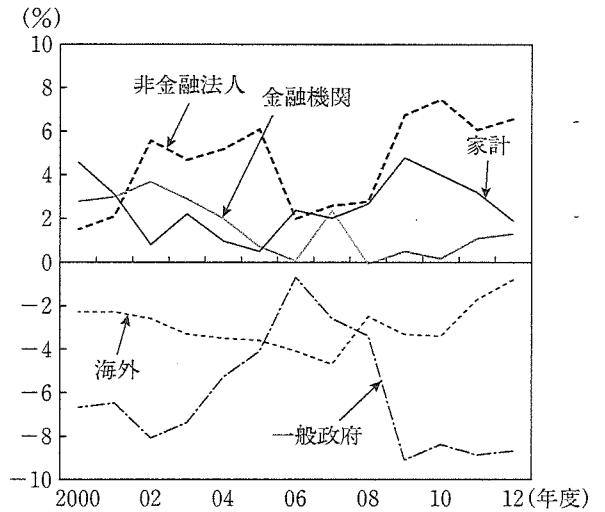
一般機械については、リーマンショック後、世界的に設備投資の伸びが弱い中で、2012年度の海外現地法人売上高が 年度のピークを上回るとともに、輸出金額も2009年度の底から約3割 している。2010年度以降、一般機械の海外現地生産比率は 傾向にある一方、比較優位も維持しているとみられる（第3-1-2図(2)）。

第3-1-1図 経常収支の推移と貯蓄投資バランス

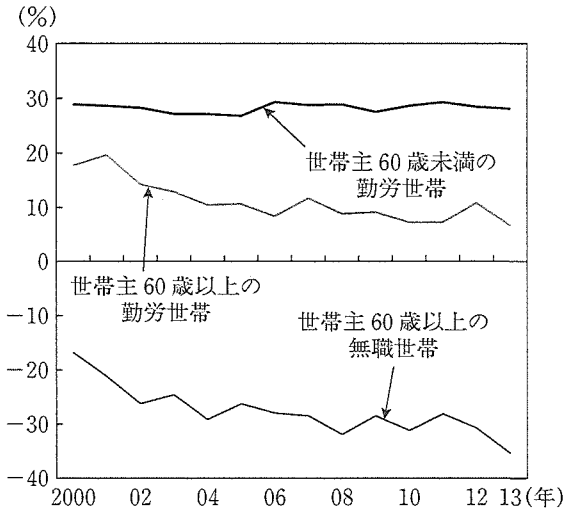
(1) 経常収支



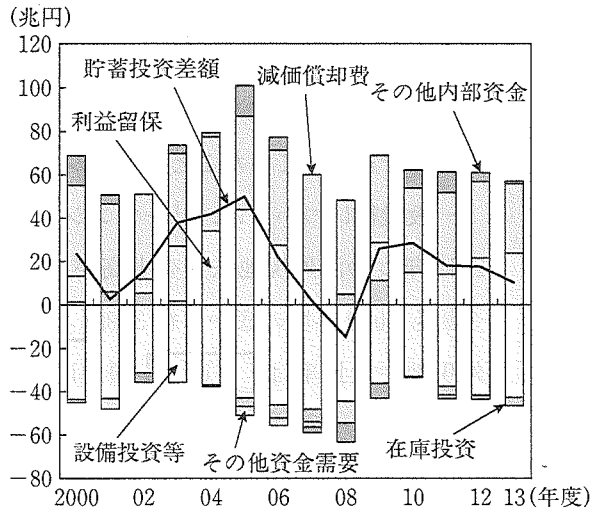
(2) 純貸出等の推移



(3) 家計の貯蓄率

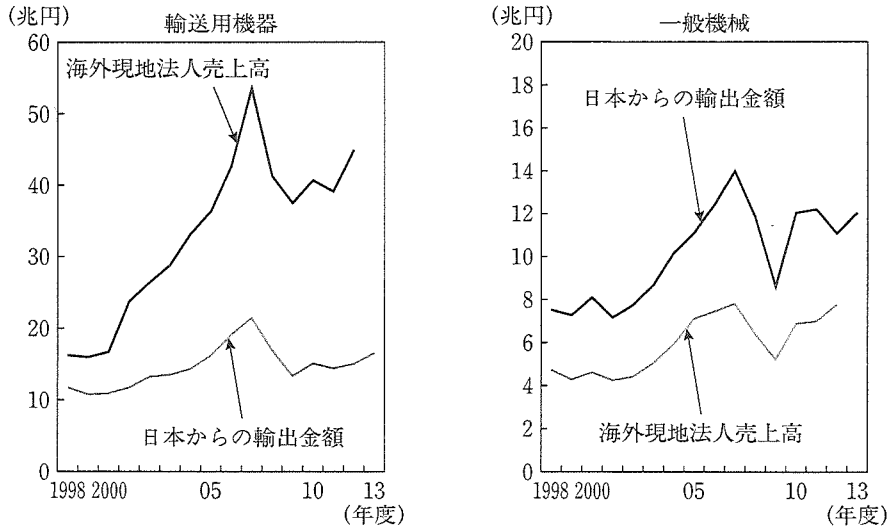


(4) 非金融法人（全産業）の貯蓄投資差額

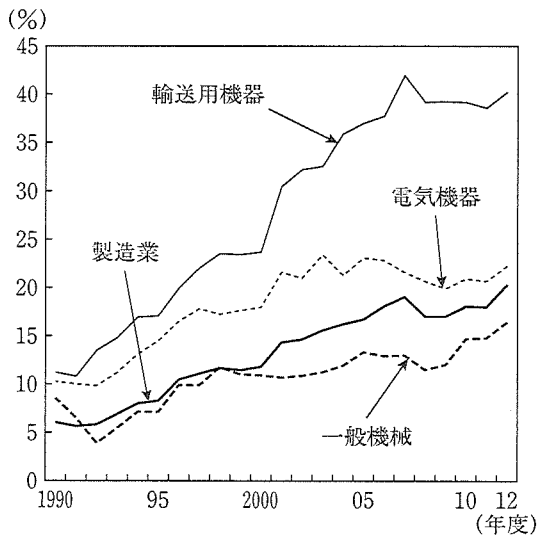


第3-1-2図 海外現地生産と輸出の動向

(1) 海外売上高と日本からの輸出金額の推移

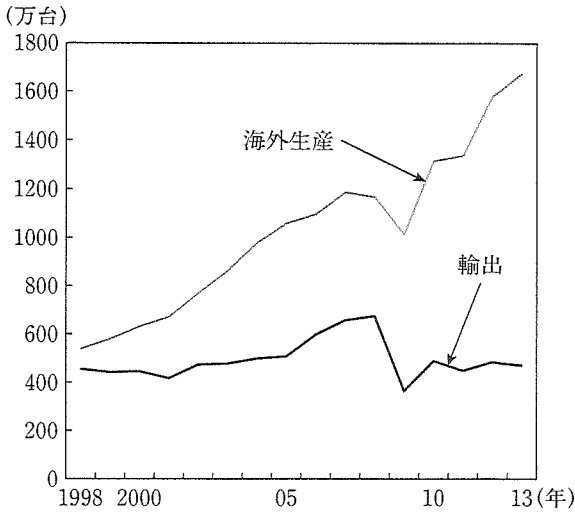


(2) 海外現地生産比率の推移

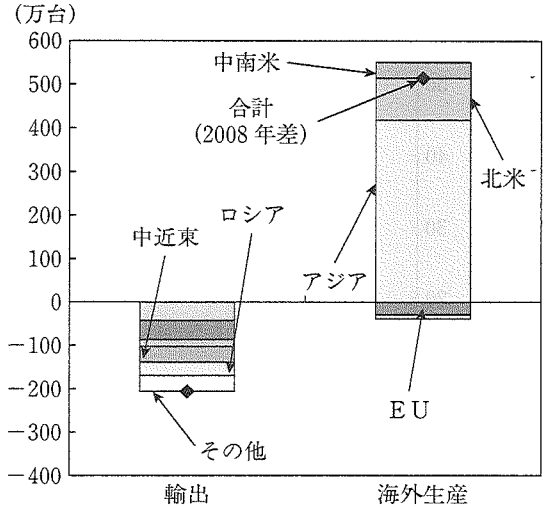


付図 3 - 1 自動車の海外生産・輸出台数

(1) 海外生産・輸出台数の推移



(2) 2013年の海外生産・輸出台数の地域別内訳 (2008年差)



〔『平成 26 年度年次経済財政報告〔経済財政政策担当大臣報告〕—よみがえる日本経済, 広がる可能性—』〔平成 26 年 7 月, 内閣府〕第 3 章より一部抜粋して改変〕

問 1 文中の空欄 (1 ~ 3) を埋めるのに適切な語句の組み合わせを以下の選択肢 (a ~ f) から 1 つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- | | | | |
|----|------|------|------|
| a. | 1 黒字 | 2 黒字 | 3 黒字 |
| b. | 1 黒字 | 2 黒字 | 3 赤字 |
| c. | 1 黒字 | 2 赤字 | 3 黒字 |
| d. | 1 赤字 | 2 黒字 | 3 赤字 |
| e. | 1 赤字 | 2 赤字 | 3 黒字 |
| f. | 1 赤字 | 2 赤字 | 3 赤字 |

問2 文中の空欄(4~6)を埋めるのに適切な語句の組み合わせを以下の選択肢(a~f)から1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- | | | | | | | |
|----|---|----|---|----|---|----|
| a. | 4 | 上昇 | 5 | 上昇 | 6 | 増加 |
| b. | 4 | 上昇 | 5 | 上昇 | 6 | 減少 |
| c. | 4 | 上昇 | 5 | 低下 | 6 | 増加 |
| d. | 4 | 低下 | 5 | 上昇 | 6 | 減少 |
| e. | 4 | 低下 | 5 | 低下 | 6 | 増加 |
| f. | 4 | 低下 | 5 | 低下 | 6 | 減少 |

問3 文中の空欄(7~9)を埋めるのに適切な語句の組み合わせを以下の選択肢(a~f)から1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- | | | | | | | |
|----|---|----|---|----|---|----|
| a. | 7 | 増加 | 8 | 増加 | 9 | 増加 |
| b. | 7 | 増加 | 8 | 増加 | 9 | 減少 |
| c. | 7 | 増加 | 8 | 減少 | 9 | 増加 |
| d. | 7 | 減少 | 8 | 増加 | 9 | 減少 |
| e. | 7 | 減少 | 8 | 減少 | 9 | 増加 |
| f. | 7 | 減少 | 8 | 減少 | 9 | 減少 |

問4 文中の空欄(10~12)を埋めるのに適切な語句の組み合わせを以下の選択肢(a~f)から1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- | | | | | | | |
|----|----|------|----|----|----|----|
| a. | 10 | 2006 | 11 | 増加 | 12 | 上昇 |
| b. | 10 | 2006 | 11 | 減少 | 12 | 下降 |
| c. | 10 | 2007 | 11 | 増加 | 12 | 上昇 |
| d. | 10 | 2007 | 11 | 増加 | 12 | 下降 |
| e. | 10 | 2008 | 11 | 減少 | 12 | 上昇 |
| f. | 10 | 2008 | 11 | 減少 | 12 | 下降 |

問5 下線部Aに関して、誤っているものを以下の選択肢（a～e）から2つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 経常収支は、財やサービスなどの取引状況を示す。
- b. 経常収支は、外貨準備増減を含む。
- c. 経常収支は、資本移転等収支を含む。
- d. 経常収支は、日本企業が製品の輸出によって得る収入を含む。
- e. 経常収支は、日本企業が旅客を運送して得る収入を含む。

問6 下線部Bに関して、大震災に伴ってなぜ鉱物性（化石）燃料の輸入増加が生じたか、50字以内で答えなさい。

問7 下線部Cに関して、デフレ、すなわち、デフレーションとは何か、15字以内で答えなさい。

問8 下線部Dに関して、リーマンショックの原因となったサブプライムローンとは何か、20字以内で答えなさい。

問9 下線部Eに関して、海外現地生産の利点と考慮すべき課題を1つずつ、それぞれ20字以内で答えなさい。

IV 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(25点)

高齢化がすすむなかで、高齢社会を支えるべき現役世代とくに若者世代が、人口として減少し、しかも経済的に弱体化してきている。15歳から64歳までの生産年齢人口を65歳以上の高齢者人口で割った 係数で1人の高齢者を何人の現役世代で支えるかを見ると、1995年には 人であったのが、2050年には 人になると予測される。また、高齢者人口を生産年齢人口で除して100をかけた数値を と呼ぶが、この数値は2011年には40を超えた。

人口減少についてまず合計特殊出生率を見ると、2005年から上昇傾向にあったが、2014年にまた低下した。この数値がおよそ を下回り続けると人口は減少していく。さらに問題なのは、出産年齢期の女性の数自体が減少していることである。2014年の春には、民間のシンクタンクが、2010年から2040年の間に若年女性が半減する自治体が半数に達し、こうした自治体は消滅可能性を高めると予測した。これを受けて政府は、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、女性が子どもを産みやすい環境整備を含めて、地方創生をすすめることを決めた。しかしながら、高齢化の支え手としての若年人口を増大させるのは容易ではない。

たとえ若年人口が数の上で減少しても、一人一人の若者が職場や地域で支える力を十分に発揮することができれば、高齢社会を乗り切る展望も生まれる。たとえば、労働者一人あたりについてどれだけの付加価値が得られたかという 性を高めていくことが期待される。ところが、実際には非正規雇用の増大で多くの若者がその能力を活かしきれていない。非正規雇用の若者は、英語の頭文字をとって と呼ばれる職場内訓練の対象となりにくいのである。

また、多くの若者が仕事に就けないでいる。15歳から24歳までの若者の失業率は労働者全体に比べて高い。ニートと呼ばれる状況にある若者も60万人を超えている。ただでさえ支え手の数が少なくなるなか、^A6割以上の女性は最初の子どもの産むときに仕事を辞めてしまう。育児と就労の両立が困難な状況が改善されていないからである。

こうしたなかで問われてくるのは、若者支援のあり方である。日本の社会保障は、年金制度や高齢者医療など、人生後半部分に力点が置かれている。これに対して、人生の前半部分にかかわる社会保障は手薄である。したがって、若い世代は、高齢化に^B

よって生じる費用の負担のみをして、その負担に見合った支援を受けられずにいると言ってもよい。

欧米では、社会保障給付の条件として、現役世代の就労を義務づけつつ、これを支援する勤労福祉型の社会保障への転換が追求されてきた。日本でも、若者を中心とした現役世代支援を強化しようとする改革が提唱されている。「社会保障と税の一体改革」が提起されるなか、2012年には、国の社会保障のあり方を全体として議論するための有識者会議が法律に基づいて設置された。同会議は、2013年に報告書を提出、人生後半に偏った社会保障を「全世代型の社会保障」へ転換していくことを求めた。

このような提言がなされているにもかかわらず、日本の政治や行政は若者支援に向けて本格的に動いているとは言い難い。背景には若者の政治的影響力、とくに投票率の低さがあると指摘されている。1990年代以降の衆議院議員選挙では、20代の若者の投票率は60代の2分の1程度である。2015年の通常国会では、5法の改正案が可決、成立し、選挙権年齢を18歳に引き下げることが決まった。若者を支援する社会に向けて、若者自身の態度表明が重要になっている。

問1 文中の空欄（1～5）を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

問2 文中の空欄（ア～ウ）を埋めるのに最も適切な数字を以下の選択肢（a～i）のなかから選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 12.5 b. 10.2 c. 8.1 d. 6.4 e. 4.8
f. 3.1 g. 2.1 h. 1.5 i. 0.5

問3 下線部Aに関して、ニートとは3つの活動のいずれにも従事・関与していない人々と定義されるが、その3つの活動をすべてあげなさい。

問4 下線部Bに関して、若者の支援となる、人生前半部分にかかわる社会保障の例を1つあげなさい。

問5 下線部Cのような社会保障のあり方を何と呼ぶか、カタカナで答えなさい。

問6 下線部Dの会議名を以下から選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 社会保障国民会議
- b. 安心社会実現会議
- c. 社会保障改革に関する有識者検討会
- d. 社会保障改革に関する集中検討会議
- e. 社会保障制度改革国民会議
- f. 社会保障制度改革推進会議

